

参議院議員 大阪選挙区

大阪府印刷工業組合 理事長

松川 るい

PRI・O
トップ対談

浦久保 康裕

新たな改革への挑戦が急務

浦久保: コロナ感染症から2年以上が経過し、ようやく感染抑制の動きが見え始めたさなか、昨年秋からの諸資材の値上げ、進む円安やエネルギー価格の高騰、そして今後影響が増すと考えられるウクライナ情勢など我々中小零細企業の経営に新たな脅威が増大しています。このような状況のなか、中小零細企業を支援するため政府は、補助金を含めさまざまな対策を講じていますが、なかなかすぐにその効果が表れるものではなく現状維持が精一杯なのが現実です。我々印刷業を含めた中小零細企業にいま必要とされる対策とはいかなるものなのか、短中期的なお考えをお聞かせください。

松川: 浦久保理事長が言われるように、中小零細企業はいま多くの苦難を強いられ大変厳しい時期であると認識しています。特に印刷業はテレワークやデジタル化の観点から「ペーパーレス化」が一段と加速していて、それに加え原材料の値上げなどの波が押し寄せています。価格転嫁もなかなか進まずその対応にも苦慮しているという声を聞いています。このままでは印刷業界はなくなるのではという声まで聞こえてきそうですが、私は確信しています。印刷物はなくなり、世の中から必要とされる情報伝達を主軸とした媒体だと。

1980年代にレンタルビデオが一般家庭に普及すると巷では「映画館はなくなるのでは」と言われましたが、映画館は減少したものの「シネコン※」として姿を変えながら成長しています。「映画を観る」という行為自体

はレンタルビデオも映画館でも同じですが、映画館やシネコンで観る映画は家庭では味わえない臨場感があるので、レンタルビデオとの差別化が図られたのだと思っています。

話を戻しますが印刷の需要と供給のバランスが崩れているのは確かですので、生き残るための差別化に向けた新たな変革に取り組む経営者の挑戦がいま、必要ではないかと思っています。従来の考え方の延長には未来はありません。印刷そのものの良さに加え新たな要素を加味することで付加価値が生まれる。縮小する需要を嘆くのではなく、新たな挑戦をする姿勢がいま求められています。その挑戦を後押しするのが政治の役割です。

※シネコン:「シネマ・コンプレックス」の略語で、入り口がひとつであり、中に複数の上映フロアがある映画館のこと。

浦久保: 印刷組合では業態変革の実現に向けて20年以上前から業界をあげて取り組

んでいるのですが、なかなか進んでいないのが実情です。その根底にあるのは事業継承だと私は思っています。印刷業は社会インフラとして成長の一途を辿り、昭和の時代は経済成長に支えられ誰も負けなかった「創業経営者の時代」、平成はデフレ経済のなか、間違った本業回帰志向が進み無用な価格競争に明け暮れ疲弊した「継承経営者の時代」でした。そして先が見えない令和の時代に求められるのは「超越経営者の時代」だと考えています。「超越」つまりアップデート。創業者の興した事業の壁を超え、業態・業界の枠をも超える。そして先代・先々代の経営の型を越えていく、そうでなければ令和の時代では生き残れない。そのためには印刷プラスαを創造していける次世代経営者へのバトンタッチが必要ですが、遅れているのが現状です。そして事業継承と共に「超越経営者」の育成が急務だと思いますが、政治的視点からどのようにお考えでしょうか。



今、問われる 事業組合の存在意義

新型コロナウイルス感染症の経済的ダメージを和らげようと、日本政府は数次の支援策を講じています。その中でも柱となるのは、「持続化給付金」、「家賃支援給付金」、「資金繰り支援」の3つとなり、国内の中小企業はこの支援策をいかに活用し、未曾有の危機をどう乗り切るべきなのか。これから求められる事業組合の姿とは。大阪府印刷工業組合の外部政治顧問で自民党参議院議員の松川るい氏をお招きし、中小企業施策を中心に事業組合の存在意義についてもお話いただきました。

企業も政治も本気の人材育成に取り組むべき

松川： 印刷業だけではなく、日本の経済成長は平成の30年間で世界に大きく引き離されました。1989年は時価総額世界ランク50社のうち日本企業が32社も占めていたが、2022年はトヨタ自動車のみ（36位）という結果になっています。産業革命が馬を時代遅れにしたように、IoT（モノのインターネット）やAIという新しい技術が、デジタル化につながらないモノづくりを時代遅れにしました。成長分野が変わったのだから、今後の成長産業に向けた人材投資に日本政府として大胆な方針を示すべきだと思っています。

今年の6月に岸田内閣は人への投資を強化するため、働く人たちがデジタルなど新しい時代のスキルを身につけられるよう、3年間にわたって支援する施策に4,000億円を投じる考えを明らかにしましたが、まだまだインパクトが弱い。デジタル教育やプログラミングに加えて「リカレント教育※」など、自国で是が非でも保持しなければならぬ産業に対し官民連携で産業を発展させていくべきだと考えています。

企業や政治の世界でも同じですが、必要とされるスキルや能力を持つ方が年齢に関係なく登用されるべきで、政治の世界でも能力ではなくパワーバランスに配慮した人事が成長の足かせになっている。もうそんな時代ではないと思うんです。残念ながら我が国においてもそのような人事が数多く見られたのも事実です。皆様もご存じのように海外では台湾の最年少のデジタル担当大臣として注目を浴びるオードリー・タンさんや、フィンランド共和国のサンナ・マリン首相など斬新な人事で国全体を変えようという姿勢が顕著で、日本ももっと見習うべきだと思います。また国をあげて必要とされる能力を育成する支援体制に加えて、活躍できる場へ上り詰められる斬新な仕組みが必要だと思います。私の場合も政治家を志すタイミングで大阪出身という地縁、現職の空きなどのタイミングと要件が重なったからこそ政治家への道が開けましたが、もっと能力ややる気がある若手が活躍できるシステムを政治にも企業にも取り入れていくべきだと思います。

先ほど浦久保理事長が話された「印刷プラスα」に日本の成長戦略と合致する事業を考え合わせることで、印刷業界の次世代を担う、新たな超越経営者が現れることを期待しています。

※リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくこと（社会人の学び直し）

浦久保： 確かに海外と比較して政治も企業も世界から遅れをとっていることは間違いないです。日本はよく成熟した先進国と揶揄されることがあります。コロナ禍で一気に時代が進み、過去の経験や人知が及ばないなか、印刷業界では「超越経営者」の育成が急務ですが、優秀な人材の育成と活躍できる場の提供には時間がかかります。だからこそ政治の力が重要だと思います。時代が変わるいま、政治・行政・企業ともに変わっていくためには何が必要でしょうか。

松川： 日本には人材という資源しかありません。その資源を最大限生かすのが国をあげた人材育成です。デジタルネイティブといわれる次世代を担う若手の育成と合わせながら、3つの課題を解決していくべきだと考えています。まずは「人材の使い方」です。先ほども少し話しましたが、専門知識を有する人がそのポストに就いているケースが少ない。こんな重要なポストに「なぜこの人が？」と目を疑うケースが多々あります。そして2つ目ですが、「平時と善人しか前提にしていなから、緊急時に対応できない」ことです。新型コロナウイルスの対応をはじめ、緊急時を想定した政策が打ち出されていないから混乱するわけです。ウクライナ危機を隣国の問題だと安易に捉えるのではなく、「明日は我が身」という対策を考えていく必要があります。最後は「意思決定の仕組みが超非効率」なことです。民主主義国家だから仕方ない部分もありますが、最適解に早くたどり着くような仕組みを作っていくべきでしょう。

浦久保： 3年後に開催が迫る2025年の大阪・関西万博についてもお話をお伺いします。50年に一度の機会を大阪・関西経済の浮上にどのように生かすのか？開催までそんなに時間はありませんが、なかなか機運も盛り上がりません。莫大な税金を使うわけですから未来に向けた投資でなければいけないと思います。先日の東京オリンピック、パラリンピックもコロナ禍で思うような効果も上がらないなかで終了してしまいました。開催までに散々論じられた開催後のレガシーも目に見えた形になっていないようにも思います。大阪府印刷工業組合では本年度の組織の中に「地域共生委員会」を設置し、EXPOの機運醸成のための関連事業の企画や調達コードの中に私たちが取り組むグリーン対応、MUDやCSR認証制度を入れていただく活動も行っています。ぜひ、これからの地域課題の解決のサンプルになるような調達や取り組みをお願いしたいと思います。

松川： 2025年の万博は日本にとって2度目の万博となるビッグイベントです。世界中の課題解決やよりよい未来のために、世界のプラットフォームになることを宣言するような万博にすべきだと思います。もちろん自国の課題を解決する機会にしたいと思っています。無駄な規制を排して新たな技術を実験する。また大阪は大都市のわりに中途半端なインフラが多くその整備をする絶好の機会です。大阪だけでなく関西圏のポテンシャルを最大限に引き出し、さらには日本全国への観光ネットワークづくりにも資するべきだと考えています。また、ご指摘のとおり「調達」は地域や社会課題を解決する手段として大変有効です。「価格」や「しがらみ」「利権」などで決定するのではなく正しい活動が評価される、そしてその行為そのものも多くの市民からも支持されなければならないと思います。私も全力を挙げてお手伝いさせていただきます。



事業組合が担う新たな役割

浦久保： 印刷工業組合の担う役割も時代と共に変わってきました。護送船団の時代から、やる気、頑張る企業を支援する法律に国の方針も変わりました。印刷工業組合も日本全国の各47都道府県に所在していますが、地方の組合では組合員の減少で事業を実施するだけの体力がなくなりつつあります。関西では近畿地区印刷協議会がありますが、経済圏を同じくする地域ですから共同体としての事業も推進すべきだと考えています。

松川さんが先ほど言われていた人材育成について、中小零細企業の多い印刷会社では単独では人材育成などに取り組むことは困難です。事業組合へ人材育成予算を投じていただき組合がしっかりと次代に通用する「超越経営者」を育成させていただきます。中小零細企業育成・維持のためにも事業組合の存在を認めていただき、再評価をしていただきしっかりと予算をつけていただくようお願いします。

松川： 事業組合への加入メリットは時代と共に薄れているのは事実ですが、その業界のことを一番把握しているのは事業組合で

す。将来を見据えた次世代の人材育成を含め、どのような事業を行うべきかを理解されているわけですから、そこに政府として補助していくこともありかもしれません。しっかり検討させていただきます。

先述した4,000億円の人材育成投資に加えて、AIや脱炭素に対する人材育成と賃金アップへの取り組みに対して5年間で120兆円を支出することが発表されました。やっとな本腰を入れた日本の挑戦が始まったのだと思っています。10年後・20年後の印刷業界がもっと必要とされる産業となっていることを期待しています。

浦久保： アフターコロナに向けて、国がリードしながら経済を立て直すことが急務です。自助努力が基本ではありますが組合ではまず「共助」、そして「公助」。組合の存在意義が問われるいま、私たちが従来のサービス、組織、機能などすべての面を見直しながら今後も必要とされる印刷業、そして印刷組合を目指してまいります。松川さんにおかれましては、引き続き力強いご支援、ご協力をよろしくお願いたします。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。

PROFILE

松川 るい

1971年生まれ。東京大学法学部卒業後、外務省に入省。ジョージタウン大学国際関係大学院修士号取得。二児の母。2016年7月の参議院選挙にて大阪選挙区で当選。外交・安全保障、女性活躍、大阪・関西万博の実現などを中心に政治活動に取り組む。2019年に男性育休の「義務化」実現議連を立ち上げ、2021年6月に育休法改正を実現。2020年9月より防衛大臣政務官。インド太平洋諸国参謀長等会議や安全保障シンポジウム等、数多くの会議等において講演やパネリストを務めた。現職は自民党 国防部長代理、国際局長、2025年大阪・関西万博推進本部 事務局長 等。外交・安全保障の専門家として「プライムニュース」他討論番組への出演多数。SDGs、女性活躍、外交、安全保障、経済、福祉、教育など多岐にわたるテーマにて国内セミナー、国際セミナーにおけるパネリストや講師を務め、日本の未来について啓発・発信に取り組んでいる。詳細は、Youtube(るいチャンネル)やブログ(松川るいが行く!) 他SNS参照。

※肩書き・プロフィール等は、取材日2022年6月6日時点の情報に基づいています。